

会計基礎教育推進会議「会計リテラシー・マップ・教材研究会」の設置について

会計基礎教育推進会議では、2017年7月に定めた「会計基礎教育の推進に関する基本方針」に従い、生涯の各段階でどのような内容を会計リテラシーとして学ぶべきかを体系的に整理した「会計リテラシー・マップ」のイメージ案を作成することとしている。

また、2021年・2022年から実施される新たな学習指導要領に基づく中学校・高等学校の教育課程においては「会計情報の活用」が取り上げられており、現場の教員への周知・理解促進のための教材の作成が求められている。

そこで、会計基礎教育推進会議に「会計リテラシー・マップ・教材研究会」を設置し、学校教育関係者など会員外の学識経験者の参画も得て、「会計リテラシー・マップ」や教員向け教材の作成を進めることとした。

1. 「会計リテラシー・マップ・教材研究会」構成員名簿

座長	佐藤 裕紀	公認会計士、会計基礎教育担当常務理事
委員	阿部 信太郎	城西国際大学経営情報学部教授
	浦崎 直浩	近畿大学経営学部教授
	栗原 久	東洋大学文学部教授
	田中 知幸	公認会計士
	平木 敬	公認会計士

〔外部有識者詳細〕

阿部 信太郎	城西国際大学経営情報学部総合経営学科教授
	<ul style="list-style-type: none"> ● 専攻 消費者政策、消費者教育論、社会科公民科教育論、経済教育論 ● 所属学会等 日本消費者教育学会、経済教育学会、社会科教育学会
浦崎 直浩	近畿大学経営学部教授
	<ul style="list-style-type: none"> ● 専攻 会計学、経営学 ● 所属学会等 中小企業会計学会、税務会計研究学会、日本簿記学会、日本監査研究学会 ● 参考 公認会計士試験委員（2011年～2015年） 『会計基礎教育の歴史と現況』（協会出版局編）一部執筆
栗原 久	東洋大学文学部教育学科教授
	<ul style="list-style-type: none"> ● 専攻 社会科教育学、公民教育、経済教育 ● 所属学会等 日本公民教育学会（現在会長）、日本社会科教育学会、全国社会科教育学会、経済教育学会、中等社会科教育学会 ● 参考 日本証券業協会「金融・証券教育支援委員会」公益委員（現任） 『会計基礎教育の歴史と現況』（協会出版局編）一部執筆

2. 学習指導要領解説

(1) 中学校学習指導要領 解説〔社会編〕

2021年4月から実施される中学校学習指導要領の解説が、2017年6月に文部科学省から公表

「社会編」では、「公民的分野」で、会計情報の活用が新たに掲載

起業について触れるとともに、経済活動や起業などを支える金融などの働きについて取り扱うこと（内容の取扱い）については、少子高齢化、情報化、グローバル化など社会の変化に伴って、今後新たな発想や構想に基づいて財やサービスを創造することの必要性が一層生じることが予想される中で、社会に必要な様々な形態の起業を行うことの必要性に触れること、経済活動や起業などを支える金融などの働きが重要であることについて取り扱うことを意味している。

その際、効率と公正などに着目したり関連付けたりして、これまで我が国の経済活動を支えてきた個人や企業の取組を受け継ぎつつ、今後様々な形態の起業が市場の拡大や多様化を促し、新たな雇用を創出することが予測されていることについて多面的・多角的に考察し、表現できるようにすることが大切である。また、資金の流れや企業の経営の状況などを表す企業会計の意味を考察することを通して、企業を経営したり支えたりすることへの関心を高めるとともに、利害関係者への適正な会計情報の提供及び提供された会計情報の活用が求められていること、これらの会計情報の提供や活用により、公正な環境の下での法令等に則った財やサービスの創造が確保される仕組みとなっていることを理解できるようにすることも大切である。

(2) 高等学校学習指導要領 解説〔公民編〕

2022年4月から実施される高等学校学習指導要領の解説が、2018年7月に文部科学省から公表

「公民編」では、「公共」及び「政治・経済」の2科目で、会計情報の活用が新たに掲載

----- 公共

金融の働き...に関わる具体的な主題とは、例えば、起業のための資金はどのようにすれば確保できるか、中央銀行はデフレーションに対処するためにどのような政策がとれるか、といった、具体的な問いを設け主題を追究したり解決したりするための題材となるものである。

その際、例えば、資金を必要とする企業は銀行などからの借入によるだけでなく、株式や社債の発行によっても資金調達ができること、経営者と投資家などとの間には企業の経営状況に関わる情報の保有量や質に差が存在することから、企業には法に基づく適正な手続きに則った企業会計に関わる情報の開示が求められており、会計情報の提供や活用によ

り、公正な環境の下での法令等に則った財やサービスの創造が確保される仕組みになっていること、中央銀行は政策金利を引き下げたり、市場に供給する資金量を増やしたりしてデフレーションに対処していることなどの観点から多面的・多角的に考察、構想し、表現できるようにすることが考えられる。なお、その際、企業の会計情報の活用などにより、企業を営したり支えたりすることへの関心を高めることができるよう、指導を工夫することも考えられる。

政治・経済

金融を通じた経済活動の活性化...について多面的・多角的に考察、構想し、表現することについては、以下のように捉えることができる。

(中略)

また、企業経営に関する金融の役割に関しては、現代における株式会社の仕組みと特色、企業統治や企業の社会的な責任などについての理解を基に、企業経営に必要な資金は、直接もしくは間接に金融市場から調達していることに関して、企業会計の役割と関連付けて理解できるようにすることが大切である。

その際、例えば、株式や社債の発行による資金調達が証券市場など金融市場の動向と関連していることを、企業の会計情報などを活用し、模擬的な活動を通して理解できるようにするとともに、企業を営したり支えたりすることへの関心を高めることが考えられる。

以 上